

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

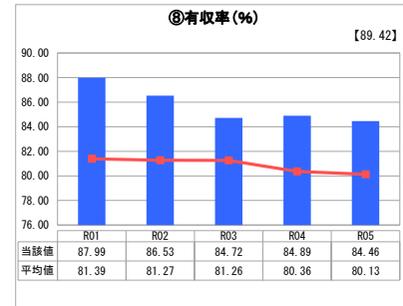
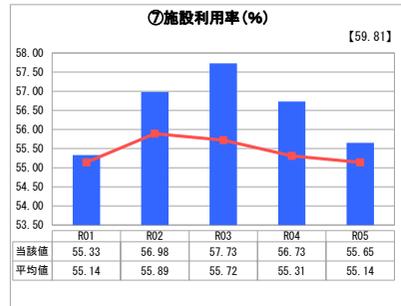
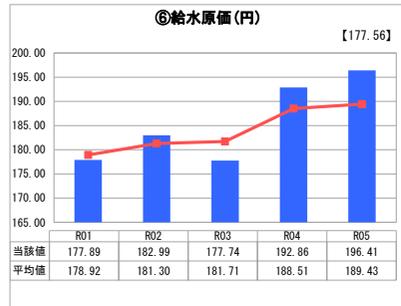
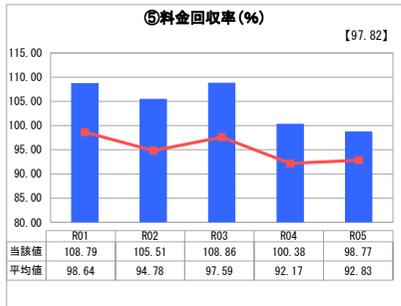
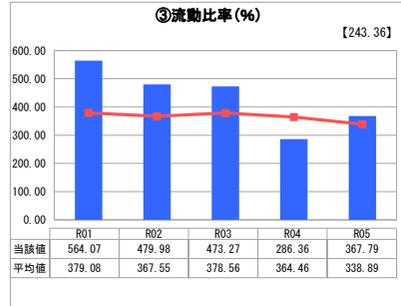
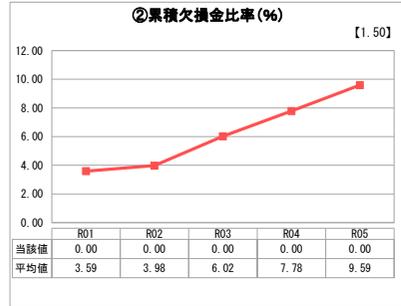
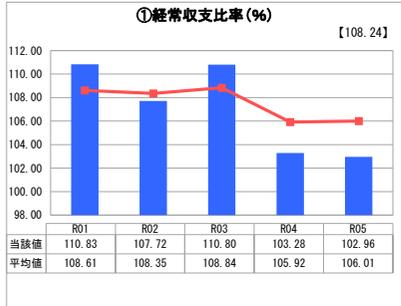
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	73.11	99.60	3,861	

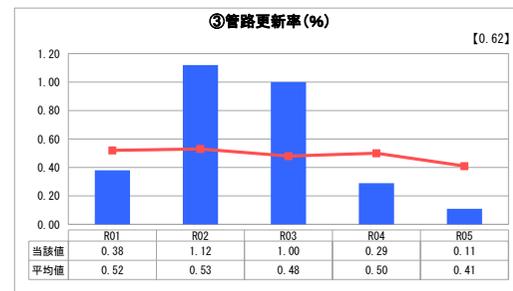
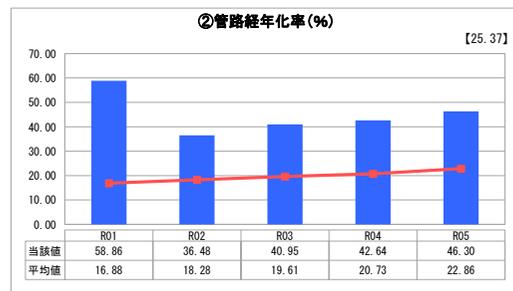
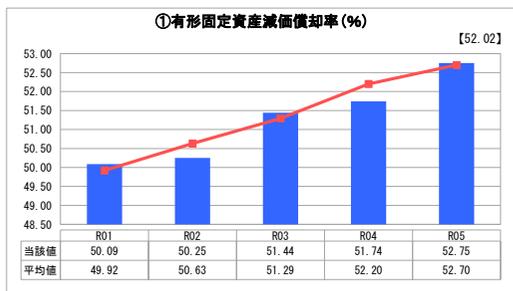
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
18,840	65.85	286.10
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
18,601	65.80	282.69

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
前年度と同程度で推移している。新規加入による継続の増加はあるものの、人口減少により有収水量は減少傾向にある。収入の減少に対し、費用の減少幅は少なく、経常収支比率は減少している。
- ② 累積欠損金 計上しておりません。
- ③ 流動比率  
年度内の支払いが増加した事による未払金の減少や資本的収支の補填の減少などにより、現金の減少はあるものの流動比率は増加している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
管路の布設替えによる新規の企業債借入と元金償還額差により、企業債残高が減少しているが、人口減少による給水収益の減少もあり比率としては上昇している。
- ⑤ 料金回収率  
料金単価を据え置いているため、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は横ばいである一方、人件費や減価償却費などは増加傾向にあり、1m<sup>3</sup>あたり給水減価が増加しているため、年々減少傾向にある。
- ⑥ 給水原価  
⑤に記載のとおり有収水量は減少しているが相応分の費用はあまり減少しておらず、単価が上昇している。
- ⑦ 施設利用率  
人口減少による有収水量の減少により相応に配水流量が減少している。
- ⑧ 有収率  
人口減少により有収水量、配水量は同程度減少しているが、漏水などによる悪化が想定される。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
耐用年数の経過に対し、管路の更新が追いついておらず、増加している。更新計画を基に、効率的な更新を図っていく必要がある。
- ② 管路経年化率  
管路の更新に取り組んでいるものの、耐用年数の経過に対し、更新が追いついていない。
- ③ 管路更新率  
当年度の資本的支出の減少に伴い、更新率が減少している。人口減少や漏水が多発する区域など現状を踏まえ更新する管路の区域を検討するなど、費用対効果も踏まえた計画が必要。

### 全体総括

管の更新は喫緊の課題である。公営企業的前提として、料金収入により維持費を賄う必要があるが、燃料費などの高騰により費用の増加が大きく経営は厳しくなる事が想定される。国庫補助制度の活用や起債の借入れを行いつながらざるだけ効率的に施設や管の更新工事を実施していく必要がある。

一方で、人口減少により料金収入の大幅な増収は望めない中、今後更新の財源として借り入れる企業債の元利償還が、将来的な負担の増加となる懸念がある為、老朽管の更新などにより、有収率を増加させ、修繕費等の費用を削減を図りながら、利用者への過度な負担とならないよう配慮しながら料金改定も行っていく必要がある。